

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月4日

上場会社名 大宝運輸株式会社

上場取引所 名

コード番号 9040 URL <http://www.taiho-gh.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小笠原 和俊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 足立 敏治

TEL 052-871-5831

四半期報告書提出予定日 平成22年2月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年3月21日～平成21年12月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	7,094	—	275	—	289	—	155	—
21年3月期第3四半期	7,637	△4.8	269	△41.4	278	△41.2	147	△31.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	20.69	—
21年3月期第3四半期	19.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,509	7,327	77.1	972.35
21年3月期	9,565	7,248	75.8	961.75

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,327百万円 21年3月期 7,248百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,250	△6.2	320	12.3	320	8.8	170	17.3	22.56

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	7,560,000株	21年3月期	7,560,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	23,829株	21年3月期	22,831株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	7,536,171株	21年3月期第3四半期	7,537,718株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成22年3月期の業績予想)については、平成21年11月4日に公表致しました内容から修正しています。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間の日本経済は、国内の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから、2008年度末を底に緩やかに回復しています。失業率が過去最悪を更新するなど、雇用・所得環境は一段と厳しさを増していますが、定額給付金、エコカー減税などの政策効果から、個人消費は持ち直しの動きが続いています。企業収益の悪化には歯止めがかかりつつありますが、依然低水準にとどまっており、設備投資は大幅に減少しています。消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、原油価格下落に伴うガソリン価格の低下や、需給バランスの悪化などから、前年比2%台のマイナスとなっています。

運輸業界は、産業界全体の輸送量の減少の影響を受け競争が激化しています。

当社は、前年同期と比較して、営業収益が減少し、減収減益となりました。

その結果、当第3四半期会計期間の営業収益は2,280百万円、経常利益は72百万円、四半期純利益は33百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の概況

流動資産は、3,370百万円(前期末比2.5%増、83百万円増)となり、そのうち現金及び預金は、1,547百万円(前期末比102百万円増)となりました。

固定資産は、6,139百万円(前期末比2.2%減、139百万円減)となり、そのうち有形固定資産は、5,693百万円(前期末比149百万円減)となりました。

流動負債は、1,380百万円(前期末比3.6%減、51百万円減)となり、そのうち未払法人税等は、21百万円(前期末比21百万円増)となりました。

固定負債は、801百万円(前期末比9.4%減、82百万円減)となり、そのうち長期借入金は、328百万円(前期末比98百万円減)となりました。

純資産の部は、7,327百万円(前期末比1.1%増、78百万円増)となり、そのうち利益剰余金は、5,057百万円(前期末比80百万円増)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

第3四半期に入り、景気低迷に伴う国内貨物輸送量の減少や事業者間競争の激化など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

こうしたなか当社では、収支の影響を最小限に止めるべく、経営の効率化を推進してまいりますが、通期の業績予想については、第3四半期累計期間の実績及び直近の動向を踏まえ、次表のとおり、営業収益等につき下方修正いたします。

	今回予想	平成21年11月4日公表時予想
営業収益 (百万円)	9,250	10,000
営業利益 (百万円)	320	400
経常利益 (百万円)	320	400
当期純利益 (百万円)	170	200
1株当たり当期純利益 (円)	22.56	26.53

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

<p>①一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>②固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>③繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

<p>①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 貯蔵品については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,547,635	1,445,030
受取手形及び営業未収入金	1,513,752	1,460,925
有価証券	199,880	199,520
貯蔵品	9,066	7,549
その他	100,684	174,333
貸倒引当金	△306	△293
流動資産合計	3,370,713	3,287,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,944,037	4,941,744
減価償却累計額	△3,361,663	△3,269,524
建物及び構築物(純額)	1,582,374	1,672,219
機械装置及び運搬具	2,489,227	2,499,023
減価償却累計額	△2,172,081	△2,128,733
機械装置及び運搬具(純額)	317,146	370,289
土地	3,774,853	3,774,853
その他	161,438	161,438
減価償却累計額	△142,780	△136,765
その他(純額)	18,657	24,672
有形固定資産合計	5,693,032	5,842,035
無形固定資産	35,404	34,732
投資その他の資産		
投資有価証券	193,360	176,760
差入保証金	88,721	101,081
その他	130,530	125,351
貸倒引当金	△1,937	△1,777
投資その他の資産合計	410,675	401,416
固定資産合計	6,139,111	6,278,183
資産合計	9,509,825	9,565,249

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	533,148	505,531
1年内返済予定の長期借入金	135,796	153,286
未払法人税等	21,955	—
賞与引当金	105,540	216,000
役員賞与引当金	13,500	18,000
その他	570,661	539,341
流動負債合計	1,380,601	1,432,158
固定負債		
長期借入金	328,507	427,024
退職給付引当金	241,806	229,834
役員退職慰労引当金	195,290	190,035
その他	35,860	37,331
固定負債合計	801,464	884,225
負債合計	2,182,066	2,316,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,140,000	1,140,000
資本剰余金	1,120,000	1,120,000
利益剰余金	5,057,089	4,976,554
自己株式	△9,134	△8,833
株主資本合計	7,307,955	7,227,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,803	21,144
評価・換算差額等合計	19,803	21,144
純資産合計	7,327,758	7,248,865
負債純資産合計	9,509,825	9,565,249

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)
営業収益	7,094,212
営業原価	6,532,002
売上総利益	562,209
販売費及び一般管理費	286,734
営業利益	275,475
営業外収益	
受取利息	793
受取配当金	7,695
その他	13,241
営業外収益合計	21,730
営業外費用	
支払利息	7,367
営業外費用合計	7,367
経常利益	289,838
特別利益	
固定資産売却益	970
投資有価証券売却益	2,921
特別利益合計	3,892
特別損失	
固定資産除却損	834
特別損失合計	834
税引前四半期純利益	292,896
法人税、住民税及び事業税	86,000
法人税等調整額	50,993
法人税等合計	136,993
四半期純利益	155,903

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	
営業収益	2,280,673
営業原価	2,115,733
売上総利益	164,940
販売費及び一般管理費	93,388
営業利益	71,551
営業外収益	
受取利息	187
受取配当金	936
その他	2,316
営業外収益合計	3,439
営業外費用	
支払利息	2,281
営業外費用合計	2,281
経常利益	72,709
特別損失	
固定資産除却損	834
特別損失合計	834
税引前四半期純利益	71,875
法人税、住民税及び事業税	△10,000
法人税等調整額	48,536
法人税等合計	38,536
四半期純利益	33,338

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	292,896
減価償却費	250,947
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173
賞与引当金の増減額(△は減少)	△110,460
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,972
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,255
受取利息及び受取配当金	△8,489
支払利息	7,367
有形固定資産売却損益(△は益)	△970
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,921
売上債権の増減額(△は増加)	△52,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,517
仕入債務の増減額(△は減少)	27,616
その他	57,465
小計	472,008
利息及び配当金の受取額	8,489
利息の支払額	△7,367
法人税等の支払額	△77,288
法人税等の還付額	17,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△136,145
有形固定資産の売却による収入	4,621
投資有価証券の取得による支出	△26,481
投資有価証券の売却による収入	11,596
その他	24,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△116,007
配当金の支払額	△72,698
その他	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,537,570

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 前第3四半期損益計算書

科 目	前第3四半期 (自 平成20年3月21日 至 平成20年12月20日)
	金 額 (千円)
I 営業収益	7,637,155
II 営業原価	7,048,512
営業総利益	588,643
III 販売費及び一般管理費	319,618
営業利益	269,024
IV 営業外収益	18,677
V 営業外費用	9,639
経常利益	278,062
VI 特別利益	1,587
VII 特別損失	3,719
税引前 四半期(当時)純利益	275,930
法人税等	128,000
四半期(当時)純利益	147,930